

実績報告書

届出者		住所		氏名	
		東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー		株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信	
特定事業者の主たる業種			58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017 年		4 月	1 日	～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	80,472 t-CO ₂	97,754 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	92,912 t-CO ₂	115,380 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-14.0 %	-11.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-16.6 %	-13.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の売上高合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年度のCO2総排出量は、97,754t-CO2となり、基準年度比21.5%の増加結果となりました。増加要因としては、店舗数の増加(+27店舗)による電力使用量の増加の上昇が考えられます。原単位あたりのCO2排出量については「48.309t-CO2/億円」であり、今後もCO2冷媒用冷蔵庫及びLED照明・調光システム、省エネ看板、人感センサーの導入を継続し、既存店の省エネ対策を進めることで消費電力の削減に努めてまいります。</p>

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組む為環境マネジメントシステムを導入しており、大阪府内全事業所(店舗)でもISO14001を認証取得しています。エリアサポート部長を実行責任者、CSV推進担当を推進責任者として実行計画の策定とその進捗管理体制の構築を実施します。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区宇田川町18番2号	氏名	株式会社ロフト 代表取締役社長 安藤 公基
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		雑貨専門小売業 大阪府内で10店舗(梅田、あべの、なんば、千里パソナ、高槻、八尾、堺、 77大阪、大阪和泉、天王寺MIO) 営業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	3,513 t-CO ₂	3,003 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,017 t-CO ₂	3,396 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	14.4%	15.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	15.2%	16.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(自営部分の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

以下のような取組により、CO2排出量を削減出来ました。 ・2018年3月 あべのロフト1F-3F 装飾(スポット)照明 LED化 ・2018年4月 梅田ロフト空調ダンパー更新 ・2019年1月 あべのロフト1F基本照明LED化 今後も、設備の更新や従業員の省エネの意識を向上することで、CO2排出量削減に努めます。

(2) 推進体制

省エネルギー活動推進の為、管理部門担当の役員を責任者に据え、省エネルギー担当者による各店舗エネルギー使用状況の報告に基づいて、本部施設安全管理担当者が中心になって、より効率的な機器を導入するよう投資案件を立案、計画し、遂行する。 また、各店舗の責任者は、お客様には負担にならない程度の温度設定を行い、省エネルギー活動推進に努める。
